

【特別決議】

戦後・被爆 80 年、平和への決意

～対話と学びあいで、戦争も核兵器もない未来をつくろう～

8月、戦後・被爆 80 年を迎えます。

核保有国ロシアやイスラエルによるジェノサイドというべき暴挙がやまないばかりか、6 月には米国がイランの核施設を攻撃するなど、核保有国の為政者らによる人権侵害や国際法違反が露わになっています。

国内に目を移せば、医療費を削減し軍事費を増やす自公政権とその補完勢力に加え、多様性やジェンダー平等（人権）を軽んじ、国民主権を否定する勢力が少なからぬ支持を集める情勢となりつつあります。

いうまでもなく、民主主義がいきわたる平和で秩序ある社会は、私たち労働者が安心して働くうえで、かけがえのない基盤です。

労働組合は、その脆（もろ）さと尊さを 80 年前の「戦争」から学び、それを永久に放棄すると定めた「憲法」を守りいかにすることを“責務”として受け継ぎ、諸団体と手を携え平和運動にとりくんできました。

その道のりは平坦でなく苦難の連続でしたが、戦後 80 年の間、少なくとも日本が「戦争」をすることも、仕掛けることもありませんでした。

また、地球上で唯一の戦争被爆者らと声を上げ続けた「核兵器廃絶」への願いは、2021 年の国連の「核兵器禁止条約」の発効へとつながり、94 の国と地域が署名、73 の国と地域が批准（2025 年 7 月 13 日現在）するまでに広がりを見せています。

そして、被爆 80 年を前に、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞（2024 年）にまで発展をさせてきました。いまや、核兵器が「人類の未来」を左右する大きな課題であることは、世界の常識となっています。

しかし、先の参議院選挙では、戦争被爆国である日本政府がとり続ける、米国の「核の傘」の下にある事を理由に核兵器禁止条約に背を向け続ける姿勢や、同条約締約国会議へのオブザーバー参加さえ拒否し続ける不誠実な態度などを、国政の主要なテーマに押し上げることはできませんでした。

戦後・被爆 80 年、そして来春にはニューヨークでの NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議が予定されています。

日本政府に核兵器廃絶への一步を踏み出させるため、みんなで声を上げ、大きな世論をつくり出すときです。

8 月以降、愛知県内を中心に、平和や核兵器廃絶、多様性や人権について学びあうチャンスが盛りだくさんです。

わたしたち愛労連は、これまでの 80 年を学び、これからの未来に向けて対話をひろげ、一人ひとりの思い・願いを大切に、愛知から「平和で秩序ある社会＝戦争も核兵器もない未来」をめざすとおりくみを、ジェンダー平等の実現や次世代にバトンをつなぐとおりくみとともに、さらに発展させていきます。

2025 年 7 月 21 日
愛労連第 72 回定期大会